

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大阪ホテル鉄道&ブライダルビューティー専門学校
設置者名	学校法人大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
文化教養 専門課程	(旧課程) ホテル観光鉄道学科	夜・通信	(180時間)	(160時間)	
	(新課程) ホテル観光鉄道学科	夜・通信	7単位	7単位	
	日本語学科(2年制)	夜・通信			※
	日本語学科(1年制)	夜・通信			※
	日本語学科(1年6ヶ月制)	夜・通信			※
商業実務 専門課程	(旧課程) ブライダルビューティー学科	夜・通信	(180時間)	(80×2=160時間)	
	(新課程) ブライダルビューティー学科	夜・通信	7単位	7単位	
	(旧課程) 国際コミュニケーション学科	夜・通信	(90時間)	(80時間)	
	(新課程) 国際コミュニケーション学科	夜・通信	4単位	4単位	
(備考) ( ) 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第2条(経過措置)」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を併記している					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公表

<https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名：日本語学科（2年制）/日本語学科（1年制）/日本語学科（1年6ヶ月制）

（困難である理由）

専ら汎用的な知識技能の習得を目的とする学科であり、教員経験者のみを採用しているため。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪ホテル鉄道&ブライダルビューティー専門学校
設置者名	学校法人大原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 URL: <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf</a>
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長 (1978.7～)	2025.5.29～4年 以内に終了する 会計年度のうち 最終のものに関 する定時評議員 会の終結の時ま で	法人運営における 法務的な検証、管 理
非常勤	Web デザイン・システム 開発・印刷関連企業 代表取締役 (2003.10～)	2025.5.29～4年 以内に終了する 会計年度のうち 最終のものに関 する定時評議員 会の終結の時ま で	学生募集、教材開 発への助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪ホテル鉄道&ブライダルビューティー専門学校
設置者名	学校法人大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。毎年、上記の手続きを経て、授業計画(シラバス)を改善検討し、3月に公表する。</p>																								
授業計画書の公表方法	ホームページにて公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a>																							
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出、出席の状況等を総合的に勘案して評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。</p> <p>各授業科目の成績評価方法については別に定める。【学業成績の判定および成績証明書の表記】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>判定</th> <th>評価点</th> <th>成績評価</th> <th>成績証明書表記</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">合格</td> <td>90点以上～100点</td> <td>秀</td> <td>秀</td> </tr> <tr> <td>80点以上～90点未満</td> <td>優</td> <td>優</td> </tr> <tr> <td>70点以上～80点未満</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>60点以上～70点未満</td> <td>可</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>不合格</td> <td>60点未満</td> <td>不可</td> <td>非表示</td> </tr> </tbody> </table> <p>※授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>				判定	評価点	成績評価	成績証明書表記	合格	90点以上～100点	秀	秀	80点以上～90点未満	優	優	70点以上～80点未満	良	良	60点以上～70点未満	可	可	不合格	60点未満	不可	非表示
判定	評価点	成績評価	成績証明書表記																					
合格	90点以上～100点	秀	秀																					
	80点以上～90点未満	優	優																					
	70点以上～80点未満	良	良																					
	60点以上～70点未満	可	可																					
不合格	60点未満	不可	非表示																					

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

(1) 学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とし、秀、優、良、可を合格、不可は不合格とする。

(2) 授業科目の成績は、(1)の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、下記に定める基準によりGP (Grade-Point) を与える。

【科目ごとの成績評価に対するGP (Grade Point)】

成績評価	GP	評価点	備考
秀	4	90点以上～100点	
優	3	80点以上～90点未満	
良	2	70点以上～80点未満	
可	1	60点以上～70点未満	
不可	0	60点未満	
認定	—	—	対象外

【GPA算出方法】

$$\text{GPA} = \frac{\text{(科目の単位数} \times \text{当該科目で付与されたGP) の合計}}{\text{履修科目の単位数の合計}}$$

※小数点以下第2位四捨五入

客観的な指標の  
算出方法の公表方法

ホームページにて公表  
<https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

卒業の認定は、修業年限以上在学し、かつその該当する所定の授業科目及び授業時数もしくは単位数を修得した者について、校長が行う。

※新制度・旧制度の両方を記載しているために時間と単位を記載

卒業の認定に関する  
方針の公表方法

ホームページにて公表  
<https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大阪ホテル鉄道&ブライダルビューティー専門学校
設置者名	学校法人大原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページで公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf</a>
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	ホームページで公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/business_report.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/business_report.pdf</a>
監事による監査報告（書）	ホームページで公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/audit_report.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/audit_report.pdf</a>

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

I) ホテル観光鉄道学科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養 専門課程	ホテル観光鉄道学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位 (1,700時間)	67単位 (1,575時間)	109単位 (2,640時間)	7単位 (160時間)	単位 (時間)	単位 (時間)
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		146人	98人	4人	2人	6人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画） （概要） 年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。 毎年、上記手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。
成績評価の基準・方法

<p>(概要)</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出、出席の状況等を総合的に勘案して評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。</p> <p>各授業科目の成績評価方法については別に定める。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <p>1. 進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間もしくは単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、かつその該当する所定の授業科目及び授業時数もしくは単位数を修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。</p> <p>※新制度・旧制度の両方を記載しているために時間と単位を記載</p>
学修支援等
<p>(概要)</p> <p>就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。</p> <p>担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。</p> <p>保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡（出席状況、学習態度等）を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
36人 (100%)	3人 ( 8.3%)	27人 ( 75.0%)	6人 ( 16.7%)
(主な就職、業界等) ホテル業界、旅行観光業界			
(就職指導内容) キャリアデザイン（就職対策）授業、ビジネス教養（一般常識）など			
(主な学修成果（資格・検定等）) 旅行業務取扱管理者、マナー・プロトコール、ホテルビジネス実務検定			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
75人	5人	6.7%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的理由など		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度		

対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。

2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。

## II) 日本語学科（2年制）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養 専門課程	日本語学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位 (1,600時間)	24単位 (800時間)	50単位 (1,120時間)	単位 (時間)	単位 (時間)	単位 (時間)
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		39人	39人	6人	1人	7人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出、出席の状況等を総合的に勘案して評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。</p> <p>各授業科目の成績評価方法については別に定める。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間もしくは単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、かつその該当する所定の授業科目及び授業時数もしくは単位数を修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。</p> <p><b>※新制度・旧制度の両方を記載しているために時間と単位を記載</b></p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。</p> <p>担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。</p>

保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡（出席状況、学習態度等）を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
17人 (100%)	12人 ( 70.6%)	1人 ( 5.9%)	4人 ( 23.5%)
(主な就職、業界等) 福祉業（介護）			
(就職指導内容) 履歴書作成、面接指導、模擬面接の実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本語能力検定試験合格指導			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
41人	3人	7.3%
(中途退学の主な理由) 家庭事情		
(中退防止・中退者支援のための取組) 1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。		

### Ⅲ) 日本語学科（1年制）

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化教養	文化教養 専門課程	日本語学科		

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	31 単位 (800 時間)	24 単位 (740 時間)	41 単位 (1,060 時間)	単位 (時間)	単位 (時間)	単位 (時間)
学生総定員数	学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60 人	59 人	59 人	3 人	2 人	5 人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年 2 回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。 毎年、上記手続きを経て、授業計画 (シラバス) を改善検討し、3 月に公表する。
成績評価の基準・方法
(概要) 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出、出席の状況等を総合的に勘案して評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 各授業科目の成績評価方法については別に定める。
卒業・進級の認定基準
(概要) 1. 進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間もしくは単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。 2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、かつその該当する所定の授業科目及び授業時数もしくは単位数を修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。 <b>※新制度・旧制度の両方を記載しているために時間と単位を記載</b>
学修支援等
(概要) 就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。 担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。 保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡 (出席状況、学習態度等) を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
64 人 (100%)	53 人 ( 82.8%)	2 人 ( 3.1%)	9 人 ( 14.1%)
(主な就職、業界等) 不動産業界、運送業界			

(就職指導内容) 履歴書作成、面接指導、模擬面接の実施
(主な学修成果(資格・検定等)) 日本語能力検定試験合格指導
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
67人	3人	4.5%
(中途退学の主な理由) 進学、経済的事情、家庭事情		
(中退防止・中退者支援のための取組) 1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力(コミュニケーション能力)の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。		

#### IV) 日本語学科(1年6ヶ月制)

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化教養	文化教養 専門課程	日本語学科					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年 6ヶ月	昼	47単位 (1,200時間)	36単位 (1,110時間)	64単位 (1,590時間)	単位 (時間)	単位 (時間)	単位 (時間)
学生総定員数	学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	35人	33人	1人	3人	4人		

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。 毎年、上記手続きを経て、授業計画(シラバス)を改善検討し、3月に公表する。
成績評価の基準・方法

<p>(概要)</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出、出席の状況等を総合的に勘案して評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。</p> <p>各授業科目の成績評価方法については別に定める。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p>
<p>(概要)</p> <p>1. 進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間もしくは単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、かつその該当する所定の授業科目及び授業時数もしくは単位数を修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。</p> <p>※新制度・旧制度の両方を記載しているために時間と単位を記載</p>
<p>学修支援等</p>
<p>(概要)</p> <p>就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。</p> <p>担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。</p> <p>保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡（出席状況、学習態度等）を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。</p>

<p>卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）</p>			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
7人 (100%)	6人 (85.7%)	0人 (0.0%)	1人 (14.3%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>就職者なし</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>履歴書作成、面接指導、模擬面接の実施</p>			
<p>(主な学修成果（資格・検定等）)</p> <p>日本語能力検定試験合格指導</p>			
<p>(備考)（任意記載事項）</p>			

<p>中途退学の現状</p>		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
8人	1人	12.5%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>就職</p>		

(中退防止・中退者支援のための取組)
1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。
2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。

## V) ブライダルビューティー学科

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	商業実務 専門課程	ブライダル ビューティー学科	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位 (1,700時間)	22単位 (525 時間)	65単位 (1230 時間)	39単位 (1290 時間)		
			3,105単位時間／126単位				
学生総定員 数	学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	50人	1人	2人	2人	4人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) 年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。
成績評価の基準・方法
(概要) 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出、出席の状況等を総合的に勘案して評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 各授業科目の成績評価方法については別に定める。
卒業・進級の認定基準
(概要) 1. 進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間もしくは単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。 2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、かつその該当する所定の授業科目及び授業時数もしくは単位数を修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。 ※新制度・旧制度の両方を記載しているために時間と単位を記載
学修支援等

<p>(概要)</p> <p>就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。</p> <p>担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。</p> <p>保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡（出席状況、学習態度等）を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。</p>
---

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
19 人 (100%)	2 人 ( 10.5%)	13 人 ( 68.4%)	4 人 ( 21.1%)
(主な就職、業界等) ブライダル業界、ホテル業界、ビューティー業界			
(就職指導内容) キャリアデザイン（就職対策）授業、面接練習、学内セミナー、一般常識など			
(主な学修成果（資格・検定等）) ブライダルコーディネーター技能士3級、マナー・プロトコール検定、認定エステティシャン、メイク検定、ネイル検定等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
48 人	7 人	14.6%
(中途退学の主な理由) 進路変更が主な理由である。		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
<p>1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。</p> <p>2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。</p>		

## VI) 国際コミュニケーション学科

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	商業実務専門課程	国際コミュニケーション学科					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技

1年	昼	31 単位 (800 時間)		33 単位 (980 時間)	24 単位 (650 時間)	5 単位 (90 時間)	単位 (時間)	単位 (時間)
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
90 人		87 人	86 人	2 人	1 人	3 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>年 2 回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出、出席の状況等を総合的に勘案して評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。</p> <p>各授業科目の成績評価方法については別に定める。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間もしくは単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、かつその該当する所定の授業科目及び授業時数もしくは単位数を修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。</p> <p><b>※新制度・旧制度の両方を記載しているために時間と単位を記載</b></p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。</p> <p>担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。</p> <p>保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡（出席状況、学習態度等）を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
79 人 (100%)	70 人 ( 88.6%)	4 人 ( 5.1%)	5 人 ( 6.3%)
(主な就職、業界等) ホテル業界、人材派遣業			
(就職指導内容) 履歴書作成、面接指導、模擬面接の実施			

(主な学修成果 (資格・検定等) ) 日本語能力検定試験合格指導
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
88 人	9 人	10.2%
(中途退学の主な理由) ・病気治療のため母国に帰国 経済的理由、家庭事情、結婚		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席が多い学生は、当初は担任が面接をおこない、その後改善されない場合は、上長も含めて都度面談をおこない改善を促す。		

## ②学校単位の情報

### a) 「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
ホテル観光鉄道学科	200,000 円	700,000 円	480,000 円	その他欄に記載の金額は 「教材費」「維持費」「実 習・演習費」の合計金額
日本語学科 (2 年)	50,000 円	580,000 円	70,000 円	
日本語学科 (1 年)	50,000 円	580,000 円	70,000 円	
日本語学科 (1 年 6 ヶ月)	50,000 円	580,000 円	70,000 円	
ブライダル ビューティー学科	200,000 円	700,000 円	480,000 円	
国際 コミュニケーション学科	200,000 円	680,000 円	420,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				
学費支援制度：特待生試験の結果や取得している資格に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・試験による特待生</li> <li>・取得資格による特待生</li> <li>・クラブ特待生</li> </ul>				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/">http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/</a>		
第三者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
<p>第三者評価は未実施であり、学校関係者評価委員会をもって代えている。 学校関係者評価委員会では、教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、またその教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、自己点検（自己評価）を行いその結果につき、学校関係者評価委員会を設置して種々の評価項目から評価する。</p> <p>(1) 主な評価項目 「学校運営」「教育活動」「地域貢献」等</p> <p>(2) 評価委員の構成 「企業等評価委員」「地域住民評価委員」「卒業生」等複数名から構成されており、学校関係者評価委員との意見交換を実施することにより、多角的な視点からの意見聴取及び検討を実施するようにしている。</p> <p>(3) 評価結果の活用方法 課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職により改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。</p>		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社 ヴルーマン	2013. 11. 1～2026. 3. 31 任期終了	企業等委員
株式会社 T A T	2019. 4. 1～2027. 3. 31 任期更新	企業等委員
株式会社 J T B 神戸支店	2024. 4. 1～2027. 3. 31 任期更新	企業等委員
東武トップツアーズ株式会社 関西支社	2024. 4. 1～2027. 3. 31 任期更新	企業等委員
株式会社 T E I 大阪支店	2013. 11. 1～2027. 3. 31 任期更新	企業等委員
株式会社 阪急阪神ホテルズ	2019. 4. 1～2027. 3. 31 任期更新	企業等委員
第三者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/">http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/</a>		

(備考)

第三者評価は実施しておらず、評価の基本方針および評価の委員については学校関係者評価の内容を記載している。

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H127310002039
学校名 (〇〇大学 等)	大阪ホテル鉄道&ブライダルビューティー専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人大原学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等 (内数) ※家計急変による者を除く。		32人 ( 16) 人	28人 ( 14) 人	33人 ( 17) 人
内 訳	第Ⅰ区分	17人	14人	
	(うち多子世帯)	( -人)	( -人)	
	第Ⅱ区分	-人	-人	
	(うち多子世帯)	( 0人)	( -人)	
	第Ⅲ区分	-人	-人	
	(うち多子世帯)	( -人)	( -人)	
	第Ⅳ区分 (理工農)	0人	0人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	-人	0人	
区分外 (多子世帯)	-人	-人		
家計急変による 支援対象者 (年間)				0人
合計 (年間)				33人 ( 17) 人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 <small>（単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が廃止の基準に該当）</small>	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	一人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	一人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	人
前半期	0人
後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が警告の基準に該当)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	一人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	一人
計	人	0人	一人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。